

南海トラフの地震活動の長期評価に関する 地震調査委員会・広報検討部会の活動状況

令和 7 年 8 月 8 日
地震調査研究推進本部
地震調査委員会
政策委員会広報検討部会

南海トラフの地震活動の長期評価に関して、地震調査委員会（委員長：平田直・国立大学法人東京大学名誉教授）及び政策委員会広報検討部会（部会長：中埜良昭・国立大学法人東京大学生産技術研究所教授）の活動状況は以下のとおり。

1. 地震調査委員会での検討について

南海トラフの地震活動の長期評価については、平成 13 年（2001 年）に第一版を、平成 25 年（2013 年）に第二版を公表してきた。

第二版の公表以降、全面的に改訂するような新たな調査研究の成果はないものの、南海トラフの地震の発生確率値の計算に用いているデータについて、新たな知見が得られたことから、地震調査委員会は、地震発生確率に関する部分のみを改訂することとした。この一部改訂においては、データ及び 2 つの確率計算モデルについて見直しを行い、それぞれ地震発生確率を計算したが、これら 2 つのモデルのどちらが適当かは科学的には優劣つけられないため、両方の確率値を併記する予定である。この一部改訂を公表するにあたって、確率の示し方等で留意すべき事項について広報検討部会に助言を求めている。

2. 政策委員会広報検討部会での検討について

地震調査委員長からの助言要請を受けて、広報検討部会においては、6 月 27 日及び 7 月 22 日に会合を開催して議論を進めており、現在は、本件長期評価の一部改訂の発表において、地震調査委員会が特に伝えるべき内容について助言するべく検討している。

今後、海溝型地震及び活断層で発生する地震の発生確率値を含む長期評価結果を社会に伝える目的や伝え方などについて、引き続き検討を行う予定である。